

要求機能要件書

下記の基本仕様について、対応状況欄に回答を行うこと。必要に応じ、備考欄に補足・代替案等を記載すること(書ききれない場合は「別紙の通り」とし、別紙を添付のこと)。
 ・対応可能な場合「○」、対応不可能の場合は「×」、代替案で可能な場合「△」

※ 要望する機能は「必須」であるため、対応状況が「×」の場合は、当該仕様を満たさないものとして「失格」とする。
 ※ 代替案「△」での対応も可とするが、当該提案の見積金額内で対応すること(契約後の追加費用は認めない)。

事業者名	
------	--

項目	No	機能・帳票の実現要件	要望レベル	対応状況	備考
① 入札案件情報登録	1	原課及び契約担当課にて入札に伴う基本的な情報(執行方法、件名、担当者、決裁者、起案日、入札方式、工種あるいは業種、案件概要、設計金額、予定価格、最低制限価格または低入札価格調査基準価格及び調査基準最低価格、入札保証金及び契約保証金の扱い、前金払の有無、部分払いの有無及び回数、建設リサイクル法対応の有無、事業主管課名・担当者・連絡先等)の登録・修正及び削除ができること。権限設定が可能で、入力をする職員の利用ができること。	必須		
	2	登録された入札依頼情報は、類似業務を新規登録する際に複写等で利用できること。	必須		
	3	入札参加条件の設定ができること(参加条件は業種・地域区分・総合評価・完成工事高・建設業許可区分等)	必須		
	4	入札公告及び入札執行通知書等の作成用各種文言をマスタ登録ができ、作成は選択(プルダウン)によって容易に行えること。	必須		
	5	入札公告及び入札執行通知書等に必要の日付等の各種情報(入札公告日、入札執行通知日、入札日時、入札会場等)の登録・修正・削除ができること。	必須		
	6	最低制限価格を自動計算できること(工事、測量・コンサルで算出方法が異なる)。また、手入力も可能なこと。	必須		
	7	低入札調査基準価格等を自動計算できること。また、手入力も可能なこと。	必須		
	8	低入札調査基準最低価格を自動計算できること。また、手入力も可能なこと。	必須		
	9	契約担当課契約案件、原課契約案件に対応できること。なお、原課契約案件については、権限設定が可能で、入力をする職員の利用ができること。	必須		
	10	原課契約案件の場合は、原課職員が業者選定、開札結果登録、契約(請書)作成、契約内容の入力ができること。	必須		
	11	調達案件に対応した取扱品目を記述した業者以外も選定ができること(類似品目の取扱い記述があり、過去に実績がある業者等)。	必須		
	12	調達案件登録の際に業者情報を検索できる。また、コードや名称等であいまい検索できること。	必須		
	13	物品等で複数の品目をまとめ、一つの調達案件として登録でき、見積結果や契約書作成及び契約内容の登録・修正ができること。	必須		
	14	登録された入札案件を各種条件で一覧検索できること。	必須		
	15	案件毎に、任意のPDFデータを紐付けできること(発注図書、辞退届や抽選結果など)。	必須		
	16	上記に関連して、原課からの公告資料や発注図書等の文書・図面データをファイル登録ができること。	必須		
	17	契約管理機能、業者管理機能、施工管理機能と成績評価機能等において共通データが連携されていること。	必須		
	18	既存の文書管理システムや債権者情報との連携が可能なこと(GSV形式での書出、読込機能にて)。	必須		
② 業者選定登録	19	案件毎に、選定理由を登録でき、調達区分、工種あるいは業種、地域区分、指名回数等、工事においては格付及び総合評価等の各種条件から、指名候補業者の一覧抽出表示ができ、その結果を全体又は1業者毎に削除又は追加することができること。また、入札参加者審査会の結果を反映できること。	必須		
	20	物品等の調達案件で取扱種目から当該案件に該当する業者を抽出し、見積依頼業者の一覧表を作成できること。また、追加・削除等の修正も容易に行えること。	必須		
	21	入札参加者審査会の審査を経て確定した案件毎のメーリングリストを作成できること。	必須		
	22	選定業者数が事業規模に応じて定められた業者数より少ない場合、アラート表示等ができること。	必須		
	23	抽出表示された指名候補業者のうち、指名停止などの処分期間が当該案件と重なる業者あるいは経営審査有効期限日を過ぎている業者については、アラート表示等がされること。	必須		
③ 入札結果登録	24	登録された指名候補業者名を選択することで、業者の個別情報(名称や代表者・住所・連絡先等の基本情報や、登録工種あるいは品目、及びランク・格付等の資格情報、指名停止等の処分情報、保有技術者情報等)を参照できること。	必須		
	25	一般競争入札や公募型指名競争入札のように、業者が入札前に公募や参加希望等の参加申請を行う入札方式においては、参加申請業者を登録できること。	必須		
	26	入札及び見積合わせの経過や結果を登録・修正できること。	必須		
④ 契約結果登録	27	2回の再度入札まで登録できること。同価格提示の抽選落札や不落随契に対応すること。	必須		
	28	業者毎に落札、落札候補者、失格、辞退、棄権、無効等の結果を登録できること。また、それらの項目の追加・修正ができること。	必須		
	29	談合等の不正や、辞退多数による入札の取り止めや、再度入札でも落札業者がなかった時の不調、入札案件自体の取り止め・不調等の結果や、その理由の登録ができること。	必須		
	30	契約情報(契約金額・契約期間・契約相手先等)を登録・修正・削除できること。	必須		
	31	契約保証金の対象か否かを自動判定すると共に手入力も可能であること(保証金額や種類、現金納付の場合の返金日など)。	必須		
	32	日数、月数の自動計算ができ、工期・納期等を適切に自動設定できる。	必須		
	33	発注者側の監督員、受注者側の施行体制(管理技術者・主任技術者等)の人的情報の登録・修正・削除ができること。	必須		
⑤ 支払い登録	34	専任技術者については、登録済で契約期間の重なる他案件と重複する場合は、アラート表示等を行うこと。	必須		
	35	当初契約情報を元に、最低5回の変更契約情報(変更理由・変更履行期限・変更後設計額・変更契約額等)の登録ができること。また、案件によっては変更回数を追加できること(5回以上)。	必須		
	36	改正民法を踏まえた公共工事標準請負契約約款の改正に対応していること。	必須		
	37	契約完了、契約解除等の状態を管理することができること。	必須		
⑥ 帳票出力	38	前払い・部分払い・完成払いについて請求書受領日・支払完了日及び支払金額の登録ができること(将来的に中間前払いに対応)。また、必要に応じて項目を追加・修正・削除できること。	必須		
	39	支払履歴を一覧で表示でき、一覧から選択することで各支払情報を簡単に参照できること。	必須		
	40	支払残額に係る情報が表示ができること。	必須		
	41	仕様書に記載されている帳票を適宜印刷及びデータ出力できること。	必須		
	42	Excelで作成した新規帳票をシステムに登録でき、出力もできること。	必須		
	43	帳票出力項目、出力条件(抽出条件、ソート順等)をシステム画面上で設定ができること。	必須		
	44	既存帳票の登録内容を複写し、部分訂正ができ新規帳票として追加ができること。	必須		
	45	初期設定中の協議において、仕様書に記載されている帳票以外も追加で対応できること。	必須		

項目	No	機能・帳票の実現要件	要望レベル	対応状況	備考	
⑦その他	46	年度、調達区分、工種・取扱種目、案件状態(入札案件登録済、指名業者決定済、入札結果登録済、契約結果登録済、検査・支払完了済等)、担当部署(依頼部署)、入札方式、日付(起案日、開札予定日等)、入札件名、担当者名等のキーワードやコード等のあいまい情報で検索できること。	必須			
	47	工事(JV含む)、測量・コンサル、物品・製造・役務の3区分についてインターネットを利用して業者登録ができること。また、直接入力にも対応していること。	必須			
2 業者管理機能	48	業種情報(工種・コンサル等登録部門及び希望業種、取扱種目や提供役務等)については、業者毎に管理できること。	必須			
	49	入札参加資格審査申請情報(名称や代表者・住所・連絡先等の基本情報や、登録希望業種、営業所(受任者)、建設工事業者においては経費情報、営業所の専任技術者、経営管理責任者及び所属技術者情報等を登録、修正及び削除ができること(仕様書参照)。	必須			
	50	申請者に固有の番号を付番できること(業者番号)。	必須			
	51	地域区分は次のとおり設定できること。 a.町内 町内に本店 b.準町内 町内に委任を受けた支店(建設工事においては建設業の許可も必要) c.北播磨管内 北播磨地域に本店 d.県内 県内に本店 e.準県内 県内に委任を受けた支店(建設工事においては建設業の許可も必要) f.県外 上記以外	必須			
	52	入札参加資格審査申請情報(定期・随時)の登録は、画面からの手入力及びCSVファイル等を用いた一括登録機能も有すること。	必須			
	53	許可等を必要とする業種については、許可証の名称、許可証の有無を照会・登録・修正・削除ができること。	必須			
	54	入札参加資格審査申請の処理状況(登録中・登録済など)を業種、業者名、所在地、取扱種目等で検索し、一覧表で確認できること。	必須			
	55	入札参加資格に変更があり、変更届が提出されたときは、画面からの手入力にて登録・修正・削除ができ、変更内容を適正に反映できること。また、事務負担軽減になる方法も提案すること。	必須			
	56	郵便番号による住所検索や、都道府県毎の区市町村検索ができること。	必須			
	②格付処理	57	申請登録済の入札参加資格申請情報をもとに、主観点・客観点を格付設定登録できること(主観点・客観点数の合算結果を反映)。	必須		
		58	主観点数について、制度改正に伴う内容変更や項目追加に対応できること。	必須		
		59	契約担当者により、業者毎の格付情報の修正等ができること。	必須		
	③業者管理	60	任意の業者名を指定(一覧表示中を含む)することで、当該業者の個別情報(名称、代表者、住所、連絡先等の基本情報、登録工種または取扱業種、及び格付等の資格情報、業務実績情報、経営情報、営業所情報(専任技術者や所属する技術者情報など)、変更履歴、契約実績、成績評点、入札参加・指名・落札・契約などの回数)を参照できること(別ウィンドウ表示も可とする)。	必須		
		61	上記に関連し、任意の調達案件(一覧表示中を含む)から、受注者の個別情報等が表示可能なこと。	必須		
		62	業者毎に指名停止等の処分情報を登録できること(本システム導入前の事案含)。処分項目を追加・修正・削除できること。	必須		
		63	業者の合併、分割・事業譲渡などに際し、適切に企業情報を管理できること。	必須		
④帳票出力	64	原簿においても閲覧が可能であること(アクセス制限有)。	必須			
	65	仕様書に記載されている帳票を適宜印刷及びデータ出力できること。	必須			
	66	Excelで作成した新規帳票をシステムに登録でき、出力もできること。	必須			
	67	帳票出力項目、出力条件(抽出条件、ソート順等)をシステム画面上で設定ができること。	必須			
	68	既存帳票の登録内容を複写し、部分訂正ができ新規帳票として追加ができること。	必須			
⑤その他	69	初期設定中の協議において、仕様書に記載されている帳票以外も追加で対応できること。	必須			
	70	次期間の定期申請と、現期間の変更申請及び随時申請は時期的に重複する場合も、支障なく処理できること。	必須			
	71	業者情報は有効期限内に世代管理し、過去世代の情報も随時参照できること。	必須			
	72	仕様書に記載されている帳票を適宜印刷及びデータ出力できること。	必須			
	73	Excelで作成した新規帳票をシステムに登録でき、出力もできること。	必須			
	74	帳票出力項目、出力条件(抽出条件、ソート順等)をシステム画面上で設定ができること。	必須			
	75	既存帳票の登録内容を複写し、部分訂正ができ新規帳票として追加ができること。	必須			
	76	初期設定中の協議において、仕様書に記載されている帳票以外も追加で対応できること。	必須			
4 成績評定機能	①検査登録	77	建設工事・委託の案件については、中間・完成の各検査について、検査日、各検査員、立会人、完了日、成績評点、可否、更には手直し指示(内容や期限等)を登録及び修正できること。	必須		
		78	検査履歴の一覧が作成でき、一覧表から各検査情報を容易に参照できること。また、一覧表から各項目毎に選択による任意の抽出が可能なこと。	必須		
	②帳票出力	79	仕様書に記載されている帳票を適宜印刷及びデータ出力できること。	必須		
		80	Excelで作成した新規帳票をシステムに登録でき、出力もできること。	必須		
		81	帳票出力項目、出力条件(抽出条件、ソート順等)をシステム画面上で設定ができること。	必須		
5 運用管理機能	①ユーザ管理	82	既存帳票の登録内容を複写し、部分訂正ができ新規帳票として追加ができること。	必須		
		83	初期設定中の協議において、仕様書に記載されている帳票以外も追加で対応できること。	必須		
	②マスター管理	84	システムを利用する職員のユーザー名、ID、パスワード、所属部署、利用権限の登録・修正・削除ができること。また、部署あるいはユーザー毎にアクセス権限を設定できること。	必須		
		85	システムを利用する部署の登録・修正・削除ができること。また、過年度の案件には当時の名称が適用できること。	必須		
	③その他	86	契約担当者(あるいは情報担当者)により、工種・分野・営業品目(名称のみ)、組織名、裁裁区分、和暦、消費税率、工事場所、箇所等、各種コードマスターの登録・修正ができること。	必須		
		87	全てのシステムにおいて、上書き保存や項目・情報を削除する処理等については「処理確認」を行うこと。	必須		
		88	全システムに蓄積された各種データは、CSV・エクセル等の外部ファイルに出力可能とし、自由な集計・統計が可能であること。	必須		
6 稼働環境	①セキュリティ対策	89	業務に支障を来さない時間帯に1日1回、本町職員が作業することなくデータのバックアップを行うこと。	必須		
		90	本システム利用者へのお知らせ機能やカレンダー機能を有すること。	必須		
		91	情報の盗聴、不正コピー、改ざん、不正アクセス対策、運用時の脆弱性対策を講じること。	必須		
		92	スパムメール等の不正中継アクセスなどの他のネットワークへの攻撃の踏み台とされないための対策を講じること。	必須		
7 運用保守等	①導入支援と保守体制	93	システム全体として、ウィルス対策を講じること。	必須		
		94	稼働後においても、常に旧来及び最新のウィルスに対する対策を講じること	必須		
		95	既存データの一括取込が可能であり、移行したデータについても、集計機能や帳票出力等で利用できること。	必須		
		96	システム保守は別途契約する。定期的なアップデートやメンテナンスを行うこと。システム障害発生時は直ちに遠隔又は現地にてシステム復旧が行えること。入札参加申請運用開始時に登録指導等のサポートが行えること。	必須		

※ 全体的なところは、仕様書にて確認のこと。